

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

- (1)株主の基本的な権利を最大限に尊重し、既存株主の権利の侵害がないように、かつ平等に扱うように配慮します。
- (2)ステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じ、企業価値や雇用の創造、健全な企業経営を維持するように努めます。
- (3)すべての重要事項について透明性を確保し、適時適切な情報開示を保証します。
- (4)法令遵守を徹底するとともに、取締役会・監査役会等により経営の監視・監督を行い、会社価値の最大化に努めます。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】更新

【補充原則4-2-1】経営陣(執行役員)においては、賞与は業績連動型としておりますが、執行役員は使用人(従業員)であることに鑑み自社株報酬等について現状検討しておりません。尚、中長期的な会社の業績貢献を評価する人事制度を導入することによりインセンティブ付けを行っております。

【補充原則4-8-1】社外取締役及び社外監査役との間で十分な情報共有を実施し、社外取締役及び監査役との会合を設定し、客観的立場に基づく情報交換・認識共有などを図ります。

【補充原則4-8-2】現時点では、「筆頭独立社外取締役」は指名しておりません。しかしながら、コードの趣旨に即して社外取締役と監査役会が連携し、連絡・調整を行います。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】更新

【原則1-4】

(政策保有に関する方針)

当社は、政策保有としての上場株式への投資は原則行わない方針です。但し、関係強化等による商権確保・維持を目的とした上場株式への投資を行う場合があります。

(政策保有株式の検証内容)

上場株式を保有した場合、投下した投資額と比較した関連する取引収益に基づく経済合理性の検証、および投資目的と照らし事業展開・進捗に基づく定性面での検証を通じ、四半期ごとに投資案件の進捗を取締役会に報告し、その保有意義・方針を見直します。見直しの結果、保有意義が薄れた場合は売却することを方針とします。なお、当社は提出日現在、政策保有としての上場株式を保有しておりません。

(議決権行使の基準)

当社は、政策保有としての上場株式への投資は原則行わない方針ですが、保有した場合の議決権行使については、当該企業の価値向上に繋がるか、当社の保有意義を達成できるか、当社の企業価値を毀損させるものでないかを精査し、議案への賛否を個別に判断することとしております。

【原則1-7】

(関連当事者間の取引)

関連当事者と一定額を超える取引を行う場合は、その妥当性、他の取引と比して取引条件に問題がないかなどについて社内の案件審査委員会に付議する制度を導入しております。

【原則2-4-1】

(多様性確保についての考え方)

当社は2021年5月14日に発表した「サステナビリティ方針」において、事業活動における重要課題として、「教育機会の拡充と実践による成長」「多様な人材がやりがいを持って働ける職場づくり」を掲げ、「中期経営計画2023」において「EX(従業員体験価値)の創造」を重点テーマとし、多様な価値観を持つ従業員が、能力を存分に発揮できるよう就業環境の質を高め、当社で働く意義や価値の創造を目指しております。

(多様性の確保の自主的かつ測定可能な目標及び確保の状況)

(1)女性社員

当社は中期経営計画2023において、2024年3月期までに女性管理職比率20%の達成を目標としており2022年3月期末の女性管理職比率は13.2%でした。また、これらの取り組みを通じ2024年3月期までにブラチナえるばしの取得を目標としております。

(2)外国人社員

当社単体の顧客及びサービス提供先は、大凡国内に限られ、当社従業員に占める外国人社員は非常に少ない状況にあることから、管理職比率等の目標はありません。

(3)中途採用社員

当社は多様な経験を持つ社員を採用し、組織の活性化を図る目的で、例年一定数の中途社員の採用を行っているほか、契約社員、アルバイト社

員の希望及び能力の発揮状況に応じて正社員への登用を行っておりますが、採用経路の区別なく個々人の能力の発揮状況に応じた管理職への登用を行っていることから管理職比率等の目標はありません。

(多様性の確保に向けた人材育成方針、社内環境整備方針、その状況)

具体的な非財務目標として、りらいあオペレーションスクールでの教育を通じたサービス高度化への貢献、女性管理職比率20%達成、プラチナえるぼしの取得、全従業員ES調査と改善活動の継続実施を掲げております。

また、2022年4月に社員一人一人が成長を実感し、多様な働き方を認め、イキイキと働き輝く人材となることを実現することを目的に人事制度を改定しました。

当社の取り組み及びその状況については当社ホームページ(<https://www.relia-group.com/csr/detail/>)で公開しております。

【原則2-6】

規約型企業年金において、運用基本方針を策定し、その方針に沿って運用しているかを1年に1度確認しています。また、方針とかい離がある場合は、CFO、経理財務、人事部門の担当で適宜運用方針の見直しを諮り、運用会社と協議します。

なお、加入者に対しては、定期的に運用状況を開示しています。

【原則3-1】

(情報開示の充実)

(1) 会社の目指すところ(経営理念等)や経営戦略、経営計画

経営理念は下記、当社ホームページに記載されています。

<https://www.relia-group.com/about/philosophy/>

経営計画は、2021年5月14日に開示いたしました「中期経営計画2023」の策定に関するお知らせに記載の通りです。

(2) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

本報告書1.基本的な考え方に記載の通りです。

(3) 取締役会が経営陣幹部・取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続

本報告書、インセンティブ関係及び取締役報酬関係に記載しております。

(4) 取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

(取締役・監査役)

当社は中期経営計画2023において掲げたビジョンの実現に向け、当社取締役会がその意思決定機能及び経営の監督機能を適切に発揮するために備えるべきスキル・知見を特定しております。これを踏まえ、取締役候補者の指名に際し、各候補者が有するスキル・知見等を総合的に判断し、指名・報酬審議会において確認を得たうえで、取締役会にて承認しています。また、監査役候補者の指名に際しては、監査役会が適切に関与しています。

なお、指名・報酬審議会において、取締役の選解任に係わる基本方針、規則および手続き等に関し検討しています。

(経営陣幹部(執行役員))

選解任については、業績貢献に加え、マネジメント、将来会社を担うという観点で、常勤取締役間での評価に基づき案を作成し、取締役会で承認を行っています。

(5) 取締役会が上記を踏まえて経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行う際の、個々の選解任・指名についての説明

(取締役・監査役)

当社は、個々の取締役及び監査役の選任理由について、「株主総会招集ご通知」にて記載、開示しております。招集ご通知は当社ホームページに掲載しております。

<https://www.relia-group.com/ir/library/meeting/>

(経営陣幹部(執行役員))

選任の際の人事異動は適時開示を実施しております。

【補充原則3-1-3】

当社は、事業活動を通じ、あらゆる人々が互いに信頼し合い、それが将来にわたって持続される社会、「Sustainable & Reliable Society ~持続可能で信頼し合える社会~」の実現を目指し、サステナビリティ方針を定め、当社ホームページ(<https://www.relia-group.com/csr/policy/>)で開示しております。

人的資本への投資について、当社は事業活動における重要課題として、「教育機会の拡充と実践による成長」「多様な人材がやりがいを持って働ける職場づくり」を掲げ、中期経営計画2023においても「EX(従業員体験価値)の創造」を重点テーマとしております。また、知的財産への投資について、事業活動における重要課題として、「DXを通じたCXの高度化」を掲げ、「サービス」「オペレーション」「コーポレート」の領域におけるデジタルテクノロジーに資する投資を行っております。当社の具体的な取り組みやデータについては以下で公開しております。

<https://www.relia-group.com/csr/detail/>

気候変動に係るリスク及び機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、当社はTCFD提言への賛同を表明し、TCFD提言に基づく情報開示を以下に掲載しております。

https://www.relia-group.com/csr/environment/climate_change/

【補充原則4-1-1】

(経営陣に関する委任の範囲)

経営陣(執行役員)は、社内規程に基づき、付与された権限の範囲(含む決裁可能金額・業務範囲)において、本部長として担当本部を運営しております。

【原則4-9】

(独立社外取締役の独立性判断基準)

当社の独立社外取締役の独立性判断基準は以下に掲載しております。

<https://www.relia-group.com/about/governance/>

【補充原則4-10-1】

(指名・報酬審議会の独立性の考え方・権限・役割)

当社は、取締役の選解任及び報酬等に係る事項について、客観性及び説明責任を強化することを目的として、取締役会への助言機関として指名・報酬審議会を設置しております。

同審議会の委員長は、原則として独立社外取締役から選任することが規定されております。現在の委員構成は委員4名の内、独立社外取締役2名、社外取締役1名であり、独立社外取締役が半数、社外取締役が過半数を占めており、また委員長は独立社外取締役であることから、独立性が確保されていると考えております。

【補充原則4-11-1】

(取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方)

当社は中期経営計画2023における「あらゆるステークホルダーにとっての“信頼No.1企業”へ生まれ変わる」というビジョンの実現に向け、当社の取締役会がその意思決定機能及び経営の監督機能を適切に発揮するために備えるべきスキル・知見を特定しました。

取締役会全体として、これらのスキル・知見のバランス及びジェンダーや国際性、職歴、年齢などの多様性の確保と機動的な経営を行うため可能な限り少数で行うという方針に基づき、各取締役を選任しております。なお、取締役の員数は定款により10名以内と定められております。スキルマトリクスについては下記、当社ホームページで公開しております。

<https://www.relia-group.com/about/governance/>

【補充原則4-11-2】

(取締役・監査役の兼任状況)

当社の取締役及び監査役の他の上場会社の役員の兼任状況は、下記のとおりです。当社での役割・責務を適切に果たせるに十分な状況と判断しております。

監査役 鎌田 伸一郎 セントラル警備保障株式会社取締役会長
森尾電機株式会社社外取締役

【補充原則4-11-3】

(取締役会全体の実効性分析・評価・結果の概要)

取締役会の実効性に関する分析及び評価を実施するため、当年度も2022年4月に各取締役に対しアンケート形式による評価を実施しており、結果の概要については以下の通りです。

結果の概要:

取締役会は、社外役員を含む活発な発言等、実効性が増しており、また資料配布や議案事前説明等の事前準備の点が改善されたと評価できる一方で、中長期視点での会社の未来像・成長戦略の本質的な議論を行うことや、経営計画をフォローアップするサイクルの構築といった点についての改善が必要と確認されました。

今後も取締役会評価を実施し、取締役会が当社の持続的成長と企業価値向上につながる役割を果たせるよう、確認してまいります。

【補充原則4-14-2】

(取締役・監査役トレーニング方針)

当社就任に際しては、当社の事業及び戦略、財務、組織・規程等に関する必要な知識を取得するため、各種資料を提供します。

また、就任時には企業価値向上経営の実践のために必要となる知識の習得を目的とした社外講習の機会を提供します。

就任後も必要に応じ、取締役・監査役として必要な知識の継続的な更新の機会を提供します。

【原則5-1】

(株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みに関する方針)

本方針は、コーポレートガバナンス・コードによる「株主との建設的な対話に関する方針」に基づき、またフェア・ディスクロージャーの観点から当社と株主・投資家の皆様との対話に関する当社の基本的な考え方を示すものです。

1. 株主・投資家との建設的な対話は、当社の持続的な成長と長期的な企業価値の向上に資するものであり、株主・投資家からの対話の申し込みに対しては、株主・投資家の希望、主な関心事項などを踏まえた上で、合理的な範囲内で、取締役(社外取締役を含む)または監査役が臨みます。
2. 株主・投資家との対話全般の責任者は社長であり、それを補助する者としてコーポレート・コミュニケーション部が、必要に応じて社内各部門と協力して対話にあたります。
3. 株主・投資家が当社の長期的な企業価値を判断するために、公正で積極的な情報開示に努めます。そのため、個別面談のほか、決算説明会やホームページの充実など様々な方策によりIR活動の充実を図ります。
4. 対話で得た当社への意見・要望は、適時適切に取締役へフィードバックすることで、経営の意思決定に活用します。
5. フェアディスクロージャーの観点から、対話は公開情報に基づく建設的な意見の交換を目的とします。当社では、未公表の重要な内部情報(インサイダー情報)が外部へ漏洩することを防止するため、りらいあグループコンプライアンス基準、インサイダー取引防止規程などの社内規程等を整備しています。対話に際しては、これら社内規程等及び国内外の法令に従います。

2. 資本構成

外国人株式保有比率

20%以上30%未満

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
三井物産株式会社	23,707,200	36.56
セントラル警備保障株式会社	6,193,344	9.55
GOLDMAN SACHS & CO. REG	4,561,994	7.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,090,700	6.30
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	2,151,800	3.31
日本生命保険相互会社	1,459,600	2.25
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	1,440,000	2.22
BNYMSANV AS AGENT / CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	1,129,700	1.74
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	1,019,200	1.57
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	1,009,600	1.55

支配株主(親会社を除く)の有無

親会社の有無

なし

補足説明更新

株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有する株式1,440千株については、委託者である株式会社三井住友銀行が、議決権の指図権を留保しております。

2022年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が2022年4月29日現在でそれぞれ362千株、1,995千株、915千株を保有している旨が記載されているものの、2022年3月31日現在における実質所有株数が確認できませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

2022年5月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが2022年4月28日現在で4,618千株を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分更新	東京 プライム
決算期	3月
業種	サービス業
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	1000億円以上1兆円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	10名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	8名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	
岸上 順一	他の会社の出身者												
由佐 美加子	他の会社の出身者												
小日山 功	他の会社の出身者												
木村 尚敬	他の会社の出身者												

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、 「過去」に該当している場合は「 」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、 「過去」に該当している場合は「 」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びiのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
岸上 順一			<p>岸上氏は、長年ICT業界に携わり、今後当社にとって益々重要となるデジタル領域での専門的な知見を有し、取締役会においてDX戦略及び技術的観点から提言・指摘を多く行い、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に大いに貢献しております。また、指名・報酬審議会の委員長として、代表取締役社長を含む取締役の指名・報酬決定プロセスの透明性の向上に向けた議論に寄与しました。</p> <p>これらの点を考慮し、今後も、取締役会における専門的見地による適切な助言と監督を行っていただくべく、社外取締役として選任しております。</p> <p>なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件並びに、当社が定める独立性判断基準を満たしていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断されるため、独立役員に指定しております。</p>
由佐 美加子			<p>由佐氏は、長年にわたり人事業界に携わり、また国内事業会社の経営に直接関与した経験があり、取締役会において特にダイバーシティ及び人材マネジメントの観点から提言・指摘を多く行い、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に大いに貢献しております。今後も、取締役会において当社経営において重視する人材マネジメントの観点から専門的見地による適切な助言と監督を行っていただくべく、社外取締役として選任しております。</p> <p>なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件並びに、当社が定める独立性判断基準を満たしていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断されるため、独立役員に指定しております。</p>
小日山 功		小日山 功氏は、当社の大株主である三井物産株式会社社執行役員ICT事業本部長であります。	<p>小日山氏は、三井物産株式会社において長年にわたりエレクトロニクス・ICT関連事業に携わるとともに、国内事業会社での代表取締役社長としての経験があり、現在も、三井物産株式会社においてICT事業本部長及び執行役員を務めるなか、取締役会において社外取締役として特にDX戦略及びビジネス・プロセス・アウトソーシング事業に関する経験と知見に基づき、取締役会における適切な助言と監督を行っていただくべく、社外取締役として選任しております。</p> <p>三井物産株式会社は、当社の主要株主であります。当社が関連当事者と一定額を超える取引を行う場合は、その妥当性、他の取引先と比して取引条件に問題がないかなどについて社内の案件審査委員会に付議する制度を導入しており、その他の一般の取引先と同様に、当社独自の判断によって取引を実行しております。従って、同社からの事実上の制約はなく、一定の独立性が確保されていると考えております。</p>
木村 尚敬			<p>木村氏は、長年企業経営に携わるとともに、国内外事業会社での取締役としての経験があり、現在も、株式会社経営共創基盤において共同経営者を務めるなか、取締役会において社外取締役として特に経営管理、経理財務及び人材マネジメントの観点から提言・指摘を多く行い、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に大きく貢献しております。今後も社外取締役として経験と知見に基づき、取締役会における助言と監督を行っていただくべく、社外取締役として選任しております。</p> <p>なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件並びに、当社が定める独立性判断基準を満たしていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断されるため、独立役員に指定しております。</p>

指名委員会又は報酬委員会に相当する
任意の委員会の有無

あり

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性

	委員会の名称	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	社外有識者(名)	その他(名)	委員長(議長)
指名委員会に相当する任意の委員会	指名・報酬審議会	4	0	1	3	0	0	社外取締役
報酬委員会に相当する任意の委員会	指名・報酬審議会	4	0	1	3	0	0	社外取締役

補足説明

指名・報酬審議会は、取締役会の諮問に基づき、主に下記の事項を審議し、取締役会に答申します。
 取締役の選解任(社長を含む)に係わる基本方針、規則および手続き等に関する事項
 社長の後継者計画に係わる方針策定、運用に関する適切な監督
 取締役会の構成等(知識、経験、能力等のバランス及び多様性、規模等)
 取締役の報酬等に係る基本方針、規則および手続等の制定、変更、廃止
 取締役の当該年度の総報酬額及び個人別の報酬等の内容
 その他、前各号に関して指名・報酬審議会が必要と認めた事項

また、指名・報酬審議会は、取締役会決議により選任された3名以上の取締役で構成し、その委員長は独立社外取締役から選任します。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	4名
監査役の数	4名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

会計監査については、常勤監査役が会計監査人から年間の監査計画概要書の説明を受け、第2四半期決算時、第3四半期決算時と決算時には監査役全員が監査役会において、その監査の状況について報告を受け連携を図っております。
 内部監査については、常勤監査役が内部監査を担当する監査部が行った内部監査に基づき、代表取締役社長、常勤取締役ならびに被監査部門担当執行役員に対して行われる監査報告会に出席し連携を図っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている数	3名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
鎌田 伸一郎	他の会社の出身者													
川口 里香	弁護士													
斉藤 毅	他の会社の出身者													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、 「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、 「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
鎌田 伸一郎		東日本旅客鉄道株式会社の常務取締役を経て、現在はセントラル警備保障株式会社の取締役会長であります。	鎌田氏は、これまで培った各会社の役員としての経営に関する豊富な経験や幅広い見識をもとに社外の独立した立場からの視点で監査ならびに当社経営に関するチェック・助言が期待出来るものと判断したため、社外監査役として選任しております。 なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件並びに、当社が定める独立性判断基準を満たしていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断されるため、独立役員に指定しております。
川口 里香			川口氏は、20数年間に亘る弁護士活動において、労働法制員や東京都労働相談情報センター労働相談員などを務め、昨年度は第一東京弁護士会副会長の要職に就いておられました。この弁護士としての専門的な経験と幅広い見識の下に、社外の独立した立場からの視点を監査に反映させ、特にコンプライアンス面での監査ならびに当社経営に関するチェック・助言が期待出来るものと判断したため、社外監査役として選任しております。 なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件並びに、当社が定める独立性判断基準を満たしていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断されるため、独立役員に指定しております。
斉藤 毅		三井住友信託銀行並びに三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の代表取締役副社長を経て、現在は三井住友トラストクラブ株式会社取締役会長および三井住友トラスト総合サービス株式会社顧問であります。	斉藤氏は、出身分野である銀行業務を通じて培われてきた豊富な経験をもとに社外の独立した立場から監査ならびに当社経営に関するチェック・助言が期待できるものと判断したため、社外監査役として選任しております。 なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件並びに、当社が定める独立性判断基準を満たしていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断されるため、独立役員に指定しております。

【独立役員関係】

独立役員の数

6名

その他独立役員に関する事項

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する
施策の実施状況

業績連動報酬制度の導入

該当項目に関する補足説明

当社の社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および業績連動報酬である賞与により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は、その職務に鑑み基本報酬のみにより構成されています。取締役の個人別の報酬総額は時価総額等において同規模の会社における報酬水準をベンチマークとして、役職等による標準的な報酬総額の水準及び基本報酬と賞与の割合を設定します。なお、非金銭報酬は支給していません。

取締役の基本報酬は、職責の大きさに応じた役位ごとの固定の金銭報酬とし、月例で支給しております。

取締役の業績連動報酬である賞与は取締役の役位に応じた基準額に対して、連結業績及び取締役の定性評価に基づき一定の範囲内で変動する金銭報酬とし、毎年一定の時期に支給しております。連結業績の業績指標は各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の目標値に対する達成度としております。また、社外取締役については、その職務に鑑み、業績連動報酬は支給していません。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明 [更新](#)

当社の取締役に対する報酬は月額報酬と年一回支給される賞与によって構成され、月額報酬については定額、賞与については業績連動性によって支給額を決定しており、第35期における当社の取締役に対する報酬等の総額は、127百万円(うち社外取締役14百万円)であります。

報酬の額又はその算定方法の決定方針
の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

取締役の個人別の報酬等の額または算定方法の決定に際し、客観性並びに説明責任を強化することを目的に取締役会の任意の助言機関として指名・報酬審議会を設置しております。

取締役の個人別の報酬等の算定方法については、代表取締役社長が作成した原案を、指名・報酬審議会の検討・議論を経て確定し、取締役会に対してその概要及び審議結果を答申します。

取締役の個人別の報酬等の額については、代表取締役社長が各取締役の定性評価を行ったうえで上記算定方法に基づき個別の報酬額を算定し、指名・報酬審議会はその妥当性について取締役会に対して審議結果を答申します。なお、代表取締役社長の定性評価については、指名・報酬審議会が行います。

指名・報酬審議会の答申を踏まえ、取締役会は取締役の個人別の報酬額を決定する権限を、株主総会の決議により定められた取締役全員の報酬総額の最高限度額の範囲内において、代表取締役社長に委任しています。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

取締役会は、法務部長が窓口となり、適宜社外取締役と連絡を取り、情報提供、報告、問合せ対応にあたっております。監査役会は、法務部と法務部員でもある監査役補助人が窓口となり、適宜社外監査役と連絡を取り、情報提供、報告、問合せ対応にあたっております。

【代表取締役社長等を退任した者の状況】

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の氏名等

氏名	役職・地位	業務内容	勤務形態・条件 (常勤・非常勤、報酬有無等)	社長等退任日	任期

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の合計人数 0名

その他の事項

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

1) 業務執行機能

取締役会は、取締役8名(うち、社外取締役4名)で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する役割と権限を有しております。また、当社では事業年度ごとの経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

取締役会は原則として月1回開催するほか、常勤取締役及び社長が指名する役員で構成される経営会議を定期的開催し、重要な経営戦略や経営課題、全社施策、営業案件について審議しております。更に、本部長会議を定期的開催し、経営会議に付議する議案のうち執行領域における事前審議を行い、意思決定スピードの早期化に加え、取締役と執行役員の意思疎通の深化と役割分担の明確化を図っております。

2) 監査役監査その他監査等の機能

監査役は、4名の監査役のうち3名を社外監査役とし、その内3名を独立監査役とすることで客観性の確保に努め、監査役による十分な監視機能が発揮できる体制を整えています。監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めています。更に、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しております。

監査役会は監査役によって構成され、原則として月に1回開催する他、必要に応じて臨時に開催し、監査の方針や監査の基準等を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けています。

内部監査については監査部を置き、専任スタッフを11名配置して、他の管理部門や業務部門から独立した立場で、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価するとともに、抽出された課題などに対し改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。また、監査部ではグループ会社の監査も実施しております。

会計監査については、当社と契約を締結している有限責任監査法人トーマツが期中および期末に財務諸表監査および四半期レビューを実施しております。また、会計監査人は財務報告に係る内部統制の監査についても担当し、合理的で効率的な監査を実施しております。

監査役と会計監査人、監査役と内部監査部門、また、会計監査人と内部監査部門との間で不定期に会合を持ち、監査体制・監査計画・監査実施状況などについて情報交換を行っております。

3) 取締役及び監査役との責任限定契約の内容

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しています。当該契約の内容は、社外取締役ならびに各社外監査役いずれも、会社法第423条第1項の責任につき、善意かつ重大な過失がない場合は、会社法第425条第1項に定める限度額まで限定するものとなっております。

4) 指名・報酬審議会の概要

取締役の報酬等に係る事項について、客観性ならびに説明責任を強化するため、2019年2月8日付で「報酬審議会」を設置し、2021年9月3日付で取締役の指名に係る事項についても審議事項とし、これに伴い名称を「指名・報酬審議会」に変更しました。

詳細は上記、機関構成・組織運営等に係る事項「指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会」の補足説明をご参照ください。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。監査役会には3名の社外監査役(うち3名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員)、また取締役会には4名の社外取締役(うち3名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員)が選任されています。これら社外役員の独立性の高い立場、或いはその幅広い見識からの助言は、当社経営の透明性・客観性の確保にたいへん有益なものとなっています。また、監査役会、会計監査人および内部監査部門が相互に連携することで、経営の監視・監督機能の向上を図っており、現行の当社コーポレート・ガバナンス体制は充実した機能を保持しているものと考えております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	直近では、2022年6月24日開催の第35回定時株主総会において、招集通知を6月2日に発送し、5月27日からWebにて公開しています。
集中日を回避した株主総会の設定	直近では、第35回定時株主総会を2022年6月24日に開催しています。
電磁的方法による議決権の行使	前回(第34回)の定時株主総会より、当社が指定する議決権行使サイトにアクセスし、電磁的方法によって議決権を行使することが可能となっております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	前回(第34回)の定時株主総会より、株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけるようになっております。
招集通知(要約)の英文での提供	前回(第34回)の定時株主総会より、英語版の招集通知、株主総会参考資料等を作成し、日本語版と同時に当社ホームページへ掲載するなど、株主の皆様にとっての利便性の向上に努めております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	https://www.relia-group.com/ir/disclaimer/ にて公表しております。	
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	毎年5月と11月の年2回、代表取締役社長がプレゼンテーションを行っております。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	代表者のほか、CFO、IR担当者が海外投資家向けに定期的にロードショー、カンファレンスに参加しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	https://www.relia-group.com/ にて、決算資料、決算資料以外の適時開示資料、株主通信、株式事務問合せ先、業務説明などの情報提供を行っております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	IR担当部署名: コーポレート・コミュニケーション部 IR事務連絡責任者: 岩本健一郎 コーポレート・コミュニケーション部長	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社「りらいあグループ コンプライアンス基準」として規定し、その内容を周知徹底しております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	当社は、北海道から沖縄まで、全国30か所以上のオペレーションセンターにて業務を行っており、本業を通じた雇用機会の創出、多様な働き方に対応した人事制度の整備及び拡充を進めております。また、特例子会社である株式会社ビジネスプラスを通じ、障がい者の雇用、自立支援、ノーマライゼーション(障がい者が健常者との区別なく、社会生活を送ることを推進しています)。その他地域拠点や海外子会社を通じ、地域に根差した活動を行っております。詳細は以下の当社ホームページでご紹介を行っております。 https://www.relia-group.com/csr/detail/index.html

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

当社の内部統制システムに関する基本方針は次のとおりです。

「ステークホルダーの信頼を得られる誠実で透明性の高い経営の実現のために、コーポレート・ガバナンスの強化を進め、その実効性の向上をめざして内部統制の充実を図る。本基本方針に基づき構築される内部統制システムを絶えず評価し、必要な改善を行うほか、この基本方針も環境変化に対応して不断の見直しを行い、業務の適正を確保する。」

1. 当社の取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社および当社子会社の役員および従業員が、法令、各社内規程等および企業倫理を遵守する(以下「コンプライアンス」という)ために、『**りらいあグループ コンプライアンス基準**』を定め、徹底を図る。
- (2) 取締役会で選任したチーフ・コンプライアンス・オフィサー(以下「CCO」という)を委員長としたコンプライアンス委員会を開催し、当社および当社子会社のコンプライアンスに関する計画、施策の立案・導入および監督を行う。
- (3) コンプライアンスや内部統制に関する意識を徹底・向上させるために、法務部やリスク統括部による研修を定期的実施する。また、社内における各種研修においても、業務知識のみならず、コンプライアンス意識を高める教育の実施に努める。
- (4) コンプライアンス違反に関する報告・相談ルートとして、『**内部通報規程**』に基づきグループ企業共通の内部通報連絡先(以下、「**内部通報窓口**」という)を設置し、情報の早期把握ならびに早期対応を行う。
- (5) 財務報告の信頼性を確保するために、社会的な信用の維持・向上に資することを「財務報告に係る内部統制の基本方針」に毎年定め、取締役会にて決議する。
- (6) 当社は、社外監査役を含めた監査役に構成された監査役会を設置し、取締役の業務執行の監視・監督を行う。
- (7) 当社の法令および定款の遵守状況について、取締役会ならびに監査役および監査役会は、法令および定款に照らし、『**取締役会規程**』ならびに『**監査役会規程**』および監査役監査基準に基づいて取締役の職務の執行を監督する。当社監査部は法令および各社内規程等に基づいて従業員等の職務執行について監査を実施し、その結果を当社代表取締役様に報告する。監査により改善の必要があると指摘された場合は、速やかに対策を講ずる。
- (8) 当社は、原則として社外取締役をおき、取締役会の意思決定の適正性・妥当性の確保を図る。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書等の取締役の職務執行に係る重要な情報は、『**文書管理規程**』に基づき、文書または電磁的記録により関連資料とともに保存・管理する。
- (2) これらの情報は、取締役・監査役からの要請があった場合に、適時閲覧可能な状態を維持する。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営者および管理職は、その組織のすべてのレベルにおけるリスクを認識・評価する。また、内外の環境変化に伴う新たなリスクの発生あるいは既存リスクの状況の変化を踏まえて、当該リスクを定期的に評価する。

- (1) 全社レベルでのリスク管理体制の設計・整備や重要なリスクに的確に対応するため、『**リスク・マネジメント規程**』を制定し、これに基づき経営リスクに関する諸委員会を設置する。各委員会は、想定される以下の領域における経営リスクについて可能な限り捕捉・認識するとともに、リスクの軽減策を講ずる。
 - 1 営業上重要または経営に大きな影響を及ぼす契約の締結または解除に関すること
 - 2 重要な労務管理または労務紛争に関すること
 - 3 気候変動要因を含む災害、事故等による被害に関すること
 - 4 ITセキュリティーならびに個人情報保護および営業秘密管理等の機密情報管理に関すること
 - 5 コンプライアンス違反に関すること
 - 6 上記以外の経営リスクに関すること
- (2) 『**職務分掌・職務権限規程**』を制定し、各役職者のリスク対応における権限および責任を明確化する。また、『**稟議規程**』に基づき、リスク管理を徹底する。
- (3) リスク統括部を設置し、各委員会におけるリスク認識および評価、ならびに全社各部門で把握されたリスク情報を統合的に管理する。また、リスク統括部は経営者および全従業員に対してリスクの周知、リスク意識の浸透をはかり、当社全体のリスク対応能力の向上を図る。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 重要事項について、取締役の意思決定の迅速化を図り慎重な意思決定を行うための支援として、以下の会議を定期的開催する。
 - 1 経営会議
 - 2 本部長会議
- (2) 職務を効率的に執行するため、各部署長には『**職務分掌・職務権限規程**』で規定された一定の権限を付与する。また、取締役の経営者としての職務の遂行をより効率的に行うため、執行役員制を採用する。

5. 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

『**関係会社管理規程**』を制定し、これに基づき当社子会社の自律経営を原則とした上で、以下のとおり、当社子会社に対する管理を行う。

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社子会社の重要事項については、当社に対して適時かつ適正な報告がなされるよう、必要な体制の確保を行う。

ロ. 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社子会社の経営者が適切な水準の内部統制の整備・運用義務の遂行を求めるとともに、当社子会社の重要なリスクの存在を識別・測定し、これに対応するための継続的な統制を組織的に行う。

ハ. 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社子会社の経営状況を把握し、適切な連結経営体制を構築・維持するため、子会社ごとに管理者をおく。また、子会社の経営状況に応じ、役員の差し入れを行う。

ニ. 当社の子会社の取締役等および従業員の職務が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社子会社の法令および定款の遵守状況について、各社監査役ならびに当社監査部が監査を実施する。監査の結果は、当社代表取締役に報告する。必要がある場合は、適切に改善提案や改善指導を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

- (1) 監査役の監査の実効性を高め、かつ監査職務が円滑に遂行されるため、その職務を補助する従業員を配置する。
- (2) 当該従業員には、監査役業務全体を補佐するにあたり必要な知識や能力を有する者を選任する。

7. 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項および当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 前号の従業員への指揮命令は監査役が行うものとし、当該従業員の考課・異動等については、監査役会の同意を得た上で行う。
- (2) 当該従業員が、監査役からの指示の実効性を確保するための事項について、『監査役監査の実効性の確保に関する規程』に基づき定める。

8. 当社の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社の監査役への報告体制として、以下を整備する。

イ. 当社の取締役および従業員が監査役に報告するための体制

当社の取締役および従業員が、当社ならびに当社子会社に係る重要な事項について知り得た場合、その都度常勤監査役に報告すること、および監査役から業務執行に関する報告を求められた場合は事実を報告することを『監査役監査の実効性の確保に関する規程』に定めるとともに社内への浸透を図る。

ロ. 子会社の取締役、監査役、および従業員またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

当社の「内部通報窓口」を複数設置し、当社子会社の役員および従業員が当社常勤監査役へ直接報告・相談できる窓口を含むものとする。CCOや法務部長への報告・相談ルートにおいても、その受け付けた内容が当社もしくは当社子会社の不正行為または法令違反に該当した場合には、速やかに当社常勤監査役に報告することを『内部通報規程』に定めるとともに、社内への浸透を図る。

9. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 上記の通報を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを『内部通報規程』に定める。また、子会社においても同様の対応がなされるよう適切な指導を行う。

10. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- (1) 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払または債務の処理に係る方針については、会社法の規定に従い制定した『監査役監査の実効性の確保に関する規程』に基づき適切に対応する。

11. その他当社監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、いつでも必要に応じて役職員に対して業務執行に関する報告を求めることができる。
- (2) 監査役は、いつでも必要に応じて経営会議、本部長会議およびその他重要な会議に出席できる。
- (3) 監査役会は、必要に応じて、弁護士、会計士等を起用し、監査業務に関する助言を受けることができる。
- (4) 監査役は、会計監査人との両者の監査業務の品質および効率を高めるため、情報・意見交換等の緊密な連携を図る。

12. 反社会的勢力排除に向けた体制

『りらいあグループ コンプライアンス基準』に基づき、反社会的勢力排除に向け、役員および従業員に対して以下の周知・徹底を行う。

- (1) 総会屋、暴力団等の反社会的勢力から不当な要求を受けた場合は、金銭解決を図ることなく毅然とした態度で対応する。
- (2) 反社会的勢力および反社会的勢力と関係のある取引先とは、一切取引しない。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1. 基本的な考え方

前項1.12に記載の通りです。

2. 具体的な対策

1) 当社は、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会の会員となっており、同連合会との連携体制を構築するとともに、その関連する会合に積極的に出席して、情報の収集に努めております。

2) 当社は、不当要求防止責任者を設置し、公的機関による不当要求対応講座を受講しております。

3) 役務提供に係る業務委託契約、物品などの調達に係る契約その他当社が締結する契約書については、反社会的勢力の関係排除条項を明記し、当社が行う取引については反社会的勢力および反社会的勢力と関係ある取引先を排除しております。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

当社は、平成17年6月23日に開催した第18回定時株主総会において、当社株式の買付提案および買付行為への対応方針(以下、「本プラン」という。)を決議導入した後、2度の更新を経て本プランを5年間継続導入しておりました。平成18年12月の金融商品取引法改正により、公開買付開始時における対象会社と買収者のやり取りのルール化など濫用的な買収から防衛するための一定の対応がなされたこと、当社を取り巻く環境においても濫用的買収の脅威が相対的に低下したなどを踏まえ、当社事業の更なる拡充、株主還元強化によって、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させることが最良であるとの判断から、平成22年5月13日に開催した取締役会において本プランを継続しない旨を決議して、同年6月23日開催の第23回定時株主総会の終結の時をもって終了しております。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項 更新

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制は、次のとおりであります。

1. 適時開示に係る当社の基本姿勢

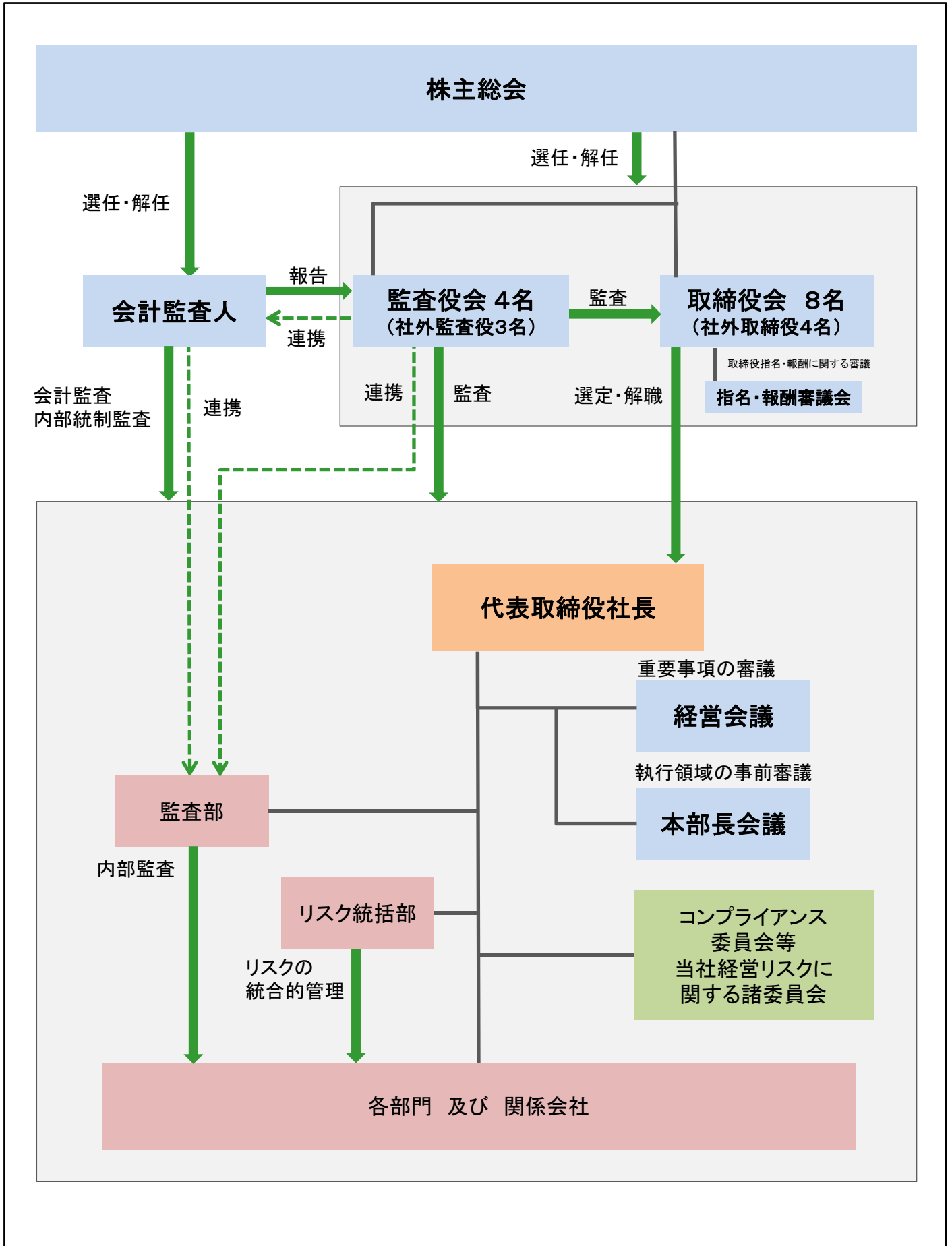
当社は、株主、投資家の皆様から正しく理解され、評価され、信頼される企業となるため、企業内容等の開示に関する内閣府令、東京証券取引所の有価証券上場規則および社内規程(インサイダー取引防止規程等)に従い、公平かつタイムリーな情報開示を積極的に行う方針であります。

2. 適時開示に係る社内体制

当社の重要な会社情報は、子会社に係る情報も含めて決定事実、発生事実および決算情報のいずれの場合も、法務部を責任部署として、一元管理する体制をとっております。法務部長は、重要な会社情報について、チーフ・フィナンシャル・オフィサー(CFO)、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)、チーフ・プライバシー・オフィサー(CPO)、経営企画本部長、コーポレート・コミュニケーション部長その他関連部署と協議のうえ、適時開示情報に該当するか否かの判断を、企業内容等の開示に関する内閣府令および東京証券取引所の有価証券上場規則に従って行い、代表取締役社長の承認を得て、その公表の内容、時期および方法について決定します。

この決定を受けて、情報開示は原則として、当社の広報を担当するコーポレート・コミュニケーション部が行い、これを管理します。公表の方法は、TDnetへの登録および必要に応じて記者会見、資料投函などにより行います。なお、TDnetに登録した情報は、原則当社ホームページにて一定期間掲載しております。

◆コーポレート・ガバナンス体制



◆適時開示実施体制

